

# 島田市役所 整備基本計画を答申

## 市民会館跡地に 機能集約し新設

### 建設費 87億円見込む

島田市が2023年度までに建て替える方針の市役所本庁舎について、有識者らによる整備基本計画審議会が30日、現庁舎の隣の市民会館跡地に新設する計画を染谷綱代市長に答申した。現在、プラザおおるりや保健福祉センターに分散する行政機能を集約する。建設(建て替え)費用は約87億円と見込んだ。

新庁舎の規模は人数ベースで約590人、延べ床面積は1万2600平方メートルを目安とし、東京五輪・パラリンピック以降の建設コスト増も想定して現庁舎解体費を含めた建て替え費用を算出した。耐用年数は70年と設定。修繕や運用管理などを含めたライフサイクルコストは約192億円で「設計段階でさ

らにコンパクトな整備と事業費の抑制に努める」とした。市は計画決定後、本年度中に基本設計に着手し、21年度中の着工を目指す。市役所で開かれた答申書手交式では、審議会長の海道清信名城大教授らが▽ライフサイクルコストの可能性の縮減▽地元木材の活用▽まちのにぎわいの機能の具体化―などを求める答申書を染谷市長に手渡した。海道会長は「新庁舎整備をきっかけに中心市街地の活性化、にぎわいづくりに努めてほしい」と述べた。染谷市長は「建設コストなど課題は多いが、提言を真摯(しんし)に受けとめて整備を具体化していく」と応じた。(島田支局・中村綾子)



新庁舎整備の基本計画に関する答申書を染谷市長(左)に手渡す海道会長＝島田市役所

審議会委員として、建築学科 石川准教授が参画  
(写真一番右側が、石川准教授)